

平成 11 年度
特定テーマ評価報告書
～ 協力隊員によるカンボディア
職業訓練分野への協力～

平成 12 年 3 月

国際協力事業団
企画・評価部

団長所感

1. カンボディアの概況

国連暫定統治機構(UNTAC)の支援の基、1993年9月新憲法が制定されカンボディア王国が成立したが、まだ政治的・経済的不安定状態でありながらも国民の躍動感と、信仰心・笑顔からくる平和達成感が強く印象に残った。

我が国は、新生カンボディア王国成立後、東京でカンボディア復興閣僚会議を開催するなど同国復興にイニシアティブを発揮、協力隊スキームを中心に職業訓練による人材育成の協力を行ってきているが技術移転活動には多くの難問が存在していることを痛感した次第である。

2. カンボディアの職業訓練と技能者レベルの実状

中堅技能者以上の育成を行う職業訓練は教育青年スポーツ省管轄下で、初歩技能者育成及び身障者育成は労働福祉省管轄下で行われている。

協力隊員が活動していたブレアコソマ職業訓練センター及びカンボディア・日本友好技術訓練センターは中堅技能者育成を行っているため、教育青年スポーツ省が管轄しているが、訓練機材購入費や運営費などへの助成金はほとんど皆無であった。また、中堅技能者育成といっても訓練期間が6～12か月と短く、訓練時間数が少ないうえに、訓練用資機材が不十分であるため、必ずしも実技を中心とした実学一体の訓練が成されていなく、社会ニーズにマッチした中堅技能者育成が送り出されていない。

また、カンボディア人技能者が十分育っていないことから、インフラ整備に必要な電気工、溶接・板金工、機械工といった国の発展に不可欠な中堅技術者をもベトナム人に委ねているのが現状であり、修理工場や製品工場などの地場産業もあまり成長していないのが実状である。

3. 協力隊員活動の評価概要

上記2センターに派遣された10名の活動成果については、技術移転及びC/Pとの交流を含め多方面から調査した結果、与えられた制約条件(協力隊員の守備範囲内)の下で最大限の活動がなされ、各方面から高い評価結果が得られ、与えられた目標はおおむね達成されていた。しかし、後の考察(巻末の「資料1.」参照)で述べるように工業分野の職業訓練における協力隊員派遣にあたっては、より詳細な情報提供をしてあげないと派遣された隊員は大変な困難と苦痛を伴う活動となるので、今後、検討していかなければならない課題と思われる。

就職率については、あまり就職口は無く、修了生自らが就職活動を行うシステムになっているため、正確な数字を把握することは困難であったがおおむね5割程度であるとのことであった。また、就職先については縁故関係で小企業、町工場に就職、あるいは自営業に就く者が多

く、残りは他の分野へ就職したり進学する者、機会があったら自営業を起こしたい者もいると
のことであり、質の高い技能者育成を行えば就職率はもう少し期待がもてるのではないかと思
われる。

4. 今後の中堅技能者育成計画

カンボディア政府は立ち遅れている中堅技能者人材育成を計るため、プレアコソマ職業訓練
センターを技能者育成の中心的センターと位置づけ、アジア開発銀行(ADB)から1,500万ドル
の融資支援を受け、訓練用機材整備、指導員の再訓練、カリキュラム・シラバス作成を行うと
ともに、電子・電気・土木の3科を設置、機械加工、板金・溶接、自動車整備科等はルッケセ
オ職業訓練センターに移管し、高卒2年訓練と中卒3年訓練を1999年10月から実施、本格的に
中堅技能者育成に取り組み始めたが、いまだ、職業訓練管理サイクル(TMC: Training Manage-
ment Cycle)の整備、技能者の資格や技能水準の整備等の基盤づくりを計っていかなければなら
なく中堅技能者育成の道のりは遠い。

目 次

団長所感

写 真

第1章 評価の概要	1
1 - 1 評価の経緯と目的	1
1 - 2 評価対象案件	1
1 - 3 評価のフレームワーク	2
1 - 4 団員構成	2
1 - 5 現地調査日程	2
第2章 職業訓練分野の状況等	4
2 - 1 工業分野の状況	4
2 - 2 職業訓練分野の状況	4
2 - 3 職業訓練から就職までの構成要素	4
第3章 評価結果	6
3 - 1 プレアコソマ職業訓練センターの概要	6
3 - 1 - 1 センターの概要	6
3 - 1 - 2 評価結果	9
3 - 2 カンボディア・日本友好技術訓練センターの概要と評価結果	11
3 - 2 - 1 センターの概要	11
3 - 2 - 2 評価結果	12
3 - 3 技術協力以外の効果	14
第4章 今後の協力への提言	17
4 - 1 職業訓練分野における案件の発掘形成及び協力隊等への支援に係る留意点	17
4 - 2 カンボディアの職業訓練分野に対する今後の協力に係る提言	18
4 - 3 その他：JICA事業と日本からの民間投資のリンケージ	19
付属資料	
1. 工業職業訓練分野における望ましい技術移転の考察	23
2. その他の職業訓練施設の概要	27
3. 個別評価シート	35
4. 協力隊員へのアンケート調査用紙	46

第1章 評価の概要

1-1 評価の経緯と目的

カンボディア王国(以下、「カンボディア」と記す)では1991年に和平協定が締結されたが、同国の復興にあたっては、難民の帰還への対応とともに、立ち遅れた各方面での「人材の育成」が急務であった。この状況を受けて、JICAは1993年から協力隊派遣を中心に人材育成、特に職業訓練分野に協力を行ってきたが、帰国隊員の報告書によると、技術移転の効果の現れかたにバラツキがあり、また、訓練修了生の就職が必ずしも容易でないと報告されている。

一方、協力隊派遣の目的は「地域住民と一体となった青年の開発ボランティア活動の促進・助長」であり、「国際相互理解の促進」など、技術移転以外の効果も期待されているが、その観点から評価を行った例はない。

よって、上記背景、さらに、カンボディアの復興に向けて職業訓練分野に係る協力隊員の派遣要請の増加が予想されることを踏まえ、過去にカンボディアの職業訓練分野に派遣された協力隊員の活動を対象に、技術移転の効果及び技術移転以外の効果の両面から評価も行い、評価結果からカンボディアの職業訓練分野における協力隊員の協力目標の効率的な達成に向けて、「案件の発掘・形成」「協力隊への支援」の改善等に係る教訓を導き出すこととなったものである。

1-2 評価対象案件

職業訓練分野に派遣した11名の協力隊員のうち、派遣期間を終了した10名の隊員の活動を評価の対象とした。

プレアコソマ職業訓練センター		カンボディア・日本友好技術訓練センター NGO/シャンティ国際ボランティア会(旧:曹洞宗国際ボランティア会)との連携協力案件	
指導科目	派遣期間	指導科目	派遣期間
工作機械	1993.04.07～1996.07.06	縫製	1994.07.11～1996.07.10
自動車整備	1993.07.14～1995.07.13	木工	1995.04.03～1997.04.02
電子機器	1993.07.14～1996.07.13	婦人子供服	1996.07.09～1998.07.08
電子機器	1996.04.07～1998.04.06	電子機器	1997.04.08～1999.04.07
工作機械	1996.07.09～1998.07.08	木工	1997.12.01～1999.12.16(派遣中)
冷凍機器	1996.12.01～1998.12.09		

1 - 3 評価のフレームワーク

(1) 本評価では、協力隊員の協力目標は「配属先の職業訓練水準を向上させること」であり、上位目標は「訓練修了生が就職し開発に貢献すること」と設定し、それぞれの協力隊員の活動について、これらの目標を主軸として評価5項目の観点(活動の効率性、目標達成度、効果(上位目標の達成度)、計画の妥当性、自立発展性)から評価を行うこととした。

また、それに加え、技術協力以外の観点である「国際相互理解」、「国際協力の国内的理解促進・人材拡大」、「青年育成」などの効果についても評価することとした。

(2) 具体的な調査手法としては、評価対象の協力隊員に、現地での活動内容の確認、帰国後の活動等に関するアンケート調査を行い、アンケート調査の結果と隊員最終報告書を評価5項目の観点から分析するとともに、カンボディアで現地調査を行い、評価対象2機関及び関係機関において以下の事項について多角的にヒアリング調査等を行った。

- ・ 工業を中心とした産業分野の状況
- ・ 職業訓練分野の状況
- ・ 評価対象2機関の状況
- ・ 協力隊員の技術移転に係る活動・成果及び同成果の持続性
- ・ 協力隊員の「国際相互理解促進」等に係る事項

1 - 4 団員構成

団長・総括	津 端 勝 造	雇用・能力開発機構指導役(国際担当)
職業訓練事情・NGO連携	手 束 耕 治	シャンティ国際ボランティア会事務局次長
協力隊活動評価	飯 島 大 輔	協力隊派遣第一課
評価企画・監理	大 川 直 人	国際協力事業団企画・評価部評価監理室

1 - 5 現地調査日程

1998年9月18日から9月30日まで。詳細は表1 - 1のとおり

表 1 - 1 現地調査日程

日順	月日	曜日		日 程	
				訪問先	面談者(敬称略)
1	9月19日	日	PM	プノンペン着	
2	9月20日	月	AM	日本大使館、JICA事務所訪問	斉藤大使、明瀬書記官、松田JICA所長、寺元次長
			PM	日本カンボディア友好技術訓練センターにてヒアリング	Mr. Kim Sovann(所長)
3	9月21日	火	終日	日本カンボディア友好技術訓練センターにてヒアリング	Mr. Neng Vun、Mr. Saom Soy、Mr. Soeum Sivannara、Mr. Kuy Heng Ly、Mr. Pan Sivonn、Mr. Kay Chanthoeun、Ms. Yum Vudda、Ms. Sok Uthary(C/P)
4	9月22日	水	終日	A : プレアコソマ職業訓練センターにてヒアリング B : JVC、ルッセイケオ職業訓練センターにてヒアリング	Mr. Peng Sim Hong(所長)、Mr. Him Savoeun、Mr. Bun Phearin(副所長)
5	9月23日	木	終日	A : プレアコソマ職業訓練センターにてヒアリング B : タイ・カンボディア技術訓練センターにてヒアリング	Mr. Chhar Khemarin、Mr. Tap Siphay、Mr. Chan Choeun、Mr. You Sathy、Mr. Chan Sopheap(C/P)
6	9月24日	金	終日	三角協力プロジェクト訪問視察	藤田PM、黒岩APM、三島APM、藤田オフィサー、小沢・田中隊員
7	9月25日	土	AM	(書類整理)	
8	9月26日	日	AM	(書類整理)	
9	9月27日	月	AM	教育青年スポーツ省訪問、清水専門家からヒアリング	Mr. Pich sophoan(局長)、清水専門家(教育)
			PM	小川専門家からヒアリング、商工会議所訪問	小川専門家(商業)、Mr. Sam Bun Heng(局長)
10	9月28日	火	PM	ADB訪問	Mr. Someth Suos(所長)
11	9月29日	水	AM	CDC、日本大使館、JICA事務所へ報告	
			PM	プノンペン発	

第2章 職業訓練分野の状況等

2 - 1 工業分野の状況

カンボディアの産業は農業が主体であり、工業は未発達であるが、アメリカの一般特惠関税制度適用を背景として、4年前から主にアセアン諸国からの投資を背景に縫製産業が急成長している。しかしながら、1999年に入ってアメリカがカンボディアからの衣料製品の輸入に数量制限をかけたことから、今後、縫製産業には大きな成長が見込めず、また、1997年のアジアの通貨危機以降、近隣諸国と比較して労賃に比較優位性をもたなくなったこと、経済インフラも未整備であることから、組み立て産業等の他の労働集約型産業の誘致も困難になっており、現状では、工業分野の成長要因は見つけられない状況である。

また、アセアンに加盟したことにより段階的に2018年までに域内関税を撤廃しなければならないが、現状ではカンボディアは他の加盟国に対し比較優位産業をもたないことから、アセアン加盟はカンボディア経済にむしろ不利に働く可能性もある。

工業系技能者の就職は容易ではない。その理由は、工業が未発達であり、就職口そのものが少ないこと、小規模ないわゆる「町工場」が多く、縁故採用が主体であること、カンボディア人技能者のレベルが低く、技術が高いベトナム人技能者が市場に参入していることがあげられる。

2 - 2 職業訓練分野の状況

社会主義政権時代は計画経済制度の下、ソ連(一部欧米のNGO)の援助により職業訓練校が設立され、運営されていた。1991年のソ連崩壊後、同援助は無くなったが、カンボディア政府として市場経済化での工業育成政策・職業訓練計画を定めないまま、職業訓練校の強化もせず、社会主義時代の職業訓練体制をそのまま引きずっていたといえる。よって、ソ連崩壊以降は、職業訓練校には、ソ連製の訓練機材、ソ連で育成された人材がそのまま残され、人件費・運営予算はほとんどない状況であった。

しかしながら、1996年に総額1,500万ドルの職業訓練分野へのADBの援助が決まり、政府は、ブレアコソマ及びルッセイケオの両職業訓練センターを中心に市場経済化での職業訓練の強化に本格的に取り組み出している。

2 - 3 職業訓練から就職までの構成要素

職業訓練分野の協力の目標は「訓練水準の向上」であり、最終アウトプットは「訓練修了生の就職」であると設定したが、本評価を通じて、職業訓練から就職までは以下の要素によって構成されることが判明した(図2 - 1参照)。そして、職業訓練が就職に結びつくためには、以下の要素が適正に整備・運営される必要があるが、協力隊員が改善できるものは枠をかけた要素だけである。

- ・ 政府の産業育成政策、市場のニーズ等を踏まえ、中央政府において国全体の職業訓練計画を決める。
- ・ 訓練所では中央政府の職業訓練計画に合わせて、職種・水準を決め訓練を行う。訓練実施に関しては、管理者(マネージメント能力、事業実施意欲)、インストラクター(人数、技術、訓練意欲)、カリキュラム・教科書、訓練期間、訓練予算、訓練機材、訓練生の質の各要素がある。
- ・ 就職需要から訓練所を通して中央政府に訓練需要が伝達され、政府の職業訓練計画に反映される。

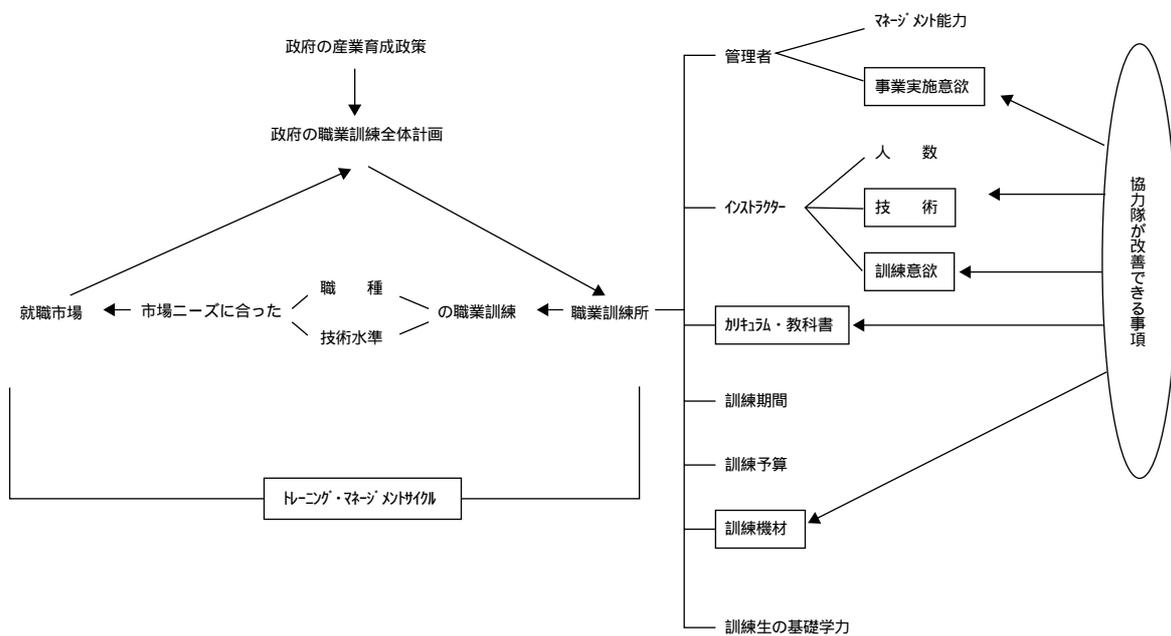


図 2 - 1 職業訓練から就職までの構成要素

第3章 評価結果

前述の「職業訓練から就職までの各構成要素」のうち、協力隊員が改善できる要素については改善が行われ、訓練水準は向上している。しかしながら、同要素以外に問題も多く、改善しても訓練水準がまだ市場ニーズに達していないこと、工業が未発達であり就職口そのものが少ないこと等から訓練を受けても就職できないケースが多いといえる。

また、「国際相互理解促進」、「国際協力への国内的理解促進・人材育成」及び「青年の能力開発」面では予想以上の効果が出ているといえる。

3 - 1 プレアコソマ職業訓練センターの概要

3 - 1 - 1 センターの概要

(1) 歴史

本校は、1964年にフランスの電気会社の協力によって「カンボディア電気学校」として設立された。ポルポト政権下で閉校されたが、1981年にソ連の援助で活動を再開し、1991年に同援助が打ち切られるまでは、運営経費、機材はすべてソ連からの援助で賄われ、カンボディア教員の指導のためソ連から約20名の専門家が常時派遣されていた。

本校はカンボディアでは最大規模・最高水準の職業訓練校であったが、ソ連の援助打ち切り後は、ILOの貧困者向け短期コース開催に係る援助はあったものの(1994年3月から1998年10月まで)、基本的には運営予算はほとんどなく、教員は給与が極端に安く訓練よりも副業に重点を置く状況であり、いわば細々と訓練を続けている状況であった。その状況下で協力隊員は派遣された。

現在までの訓練修了生の累計は3,000名以上であり、所管は教育・青年スポーツ省高等教育局である。

なお、本校は空港と市街地との中間にあり、第1校舎(敷地5ha)と第2校舎(同6ha)に別れている。

(2) 活動・組織・予算

1) 訓練内容

訓練学科の設定については変遷があるが、1998年度の実績は表3-1のとおりである。空欄のコースについては、応募者が少ないことから同年度には開催されていないコースである(職種ごとの応募者の数は基本的には市場の雇用ニーズを反映しているといえるが、左官、溶接など雇用ニーズはあっても3Kであることから応募の少ない職種もある)。

学期は10月から6月までであり、授業時間は従来、月曜日から土曜日までの7:00から11:30分までであり、午後の授業は無かったが、1999年から週4日間、午後2時から5時まで授業を行っている。

2) 訓練生・就職率

入学資格は1年コースが中卒以上、2年コースが高卒以上であり、授業料は無料である。入学者に性別制限はないが職種の関係上、ほとんどが男子であり、約60%が地方出身者である。ヒアリングの結果では大学に学力又は経済的理由で入学できない層が入学していると思われる。入学者の30%程度は中退するが、その主な理由は大学に合格し転学するとのことである。

訓練修了生の就職は、表3-1のとおり土木学科の100%から電子学科の20%までバラツキがある。就職率が低い理由は、修了生の技術レベルが市場ニーズに達していないこと、産業が未発達であり、就職先そのものが少ないことがあげられる。

3) 教職員

教職員数は84名(教員59名、職員25名)であり、教員は10年以上の長期在勤者が80%を占める。教員の学歴は17%が学士をもっており、その他が本校の卒業生など短大レベルである。また、教員のうち、約半数がソ連をはじめ旧社会主義国で研修を受けている。インタビュー・視察の印象では、教員は現在の先進国の技術水準には達していないが、基礎技術はあり、新しい技術の習得意欲は高いと感じられた。

教員の給料は15ドルから20ドル程度であるが、プノンペンで家族4人が生活するうえで最低100ドル程度は必要であることから、教員は副業を行わざるを得ない状況にある(ILO又はADBプロジェクトに従事している教員は実質上、月150ドル程度の給与が確保されている)。

4) 訓練機材

訓練機材は基本的にはソ連製の旧式のものである。視察結果では、空調・冷凍学科、工作機械学科では、旧式ではあるが訓練機材は量的には整備されていた。しかしながら、電子学科、自動車学科では訓練機材が量的にも不備であり、機材を使用した訓練が行える状況とは考えがたかった。

5) 運営予算

人件費・電気料以外の運営経費は、1万ドル程度必要とのことであるが、年間3,000ド

ル程度の予算しかない。

6) 協力隊員の派遣学科

協力隊員 6 名は表 3 - 1 のとおり中卒対象の 1 年コースに派遣されていた。

表 3 - 1 1998 年度の活動状況

	応募者数	定員 (1学年)	訓練生数 (2年コース は1年及び2 年合計)	訓練修了生 数	教員数	就職率	備考
2年コース(高卒対象)							
電 気	285	30	33	27		40%	
電 子	213	30	35	20		20%	
土 木	258	30	31	21		100%	
1年コース(中卒対象)							
空調・冷凍(1名派遣)	147	20	20	15		70%	
自動車整備(1名派遣)	139	20	20	10		40%	
工作機械(2名派遣)	38	20	20	13		25%	
溶 接	75	20	20	12		45%	
ラジオ修理(2名派遣)							
電 気							
木 工							
左 官							
2年・1年計	1,155	170	179	118	59		

(3) ADB の援助による職業訓練分野の強化

1996 年、ADB は職業訓練分野の強化に向けて総額 1,500 万ドルの援助を決め、実施している。同援助により行われる事業の概要は以下のとおりである。

1) 職業訓練マスタープランを作成する。

2) 市場ニーズと産業政策を反映した職業訓練を行うため、教育省高等教育局を中心に関係省庁民間を含めた「国家職業訓練委員会」を設立する。

3) 1999 年 10 月より、プレアコソマ職業訓練センターは職業訓練のナショナルセンターとなり、カリキュラム開発、教員の再教育を担当するとともに、「土木」、「電気」及び「電子」の職業訓練を担当する。訓練コースはそれぞれの学科に、高卒者用の 2 年コースと中

卒者用の3年コースを設置する。従来、プレアコソマ職業訓練センターが担当していたそれら以外の学科については、ルッセイケオ職業訓練校に移管し、同様に高卒者用2年、中卒者用3年のコースを設置する。また、両校の訓練内容の強化のため、訓練に必要な機材についてはADB援助により整備する。

なお、プレアコソマ職業訓練センターの運営経費については、民間企業向けに有料で短期の職業訓練コースを開催し、その収益をあてるとのことであり、既に訓練生の募集も行われていた。

3 - 1 - 2 評価結果

(1) 活動の効率性

1) 協力隊員は熱心に活動したが、図2 - 1の構成要素のほとんどに不備があったことから、協力隊員の活動が効率的に行われたとはいえない。構成要素の主な不備、つまり協力隊活動の主な阻害要因は以下のとおりである。

- ・ カウンターパート(以下「C/P」)が技術移転に十分な時間を割けなかったこと(給与が安く、生活費を稼ぐため副業をしなければならなかった)
- ・ 訓練機材が不足していた
- ・ 訓練予算がほとんど無いに等しかった

2) しかしながら、協力隊員は上記の悪条件下にあっても、C/Pの技術レベルのアップ等に一定の活動成果をあげている。それは以下の活動促進要因があったからである。

- ・ C/Pに基本的技術があったこと
- ・ C/Pに新しい技術の吸収意欲があり、協力隊の活動に協力的だったこと
- ・ 協力隊員がC/Pとよくコミュニケーションを取り、積極的に活動していること
- ・ JICAが地方公共団体研修及び隊員支援経費による機材の供与を重点的に行ったこと(表3 - 3参照)

3) 上記を要約すると、協力隊員の活動意欲の高さ、コミュニケーションのよさとC/Pの技術吸収意欲が核としてあり、それにJICAの強力な支援が加わったことによって、活動阻害要因を軽減しているといえる。

また、協力隊員は1993年度に3名、1996年度に3名派遣されているが、前者に比べ、後者の方が活動の効率性は高いように感じられる。これは、前任隊員の活動体制整備によるところが大きい、「物ではなく技術中心」という協力隊員の活動趣旨についてC/Pの理解が進んでいることも活動促進要因であると思われる。

なお、自動車整備の隊員については、C/P から得られた情報が少なかったことから活動成果を確認できなかった。

(2) 目標達成度

目標とした活動は、完了しなかったものもあるが、おおむね実施されており、地方公共団体研修、機材整備と合わせて、訓練水準は着実に向上している。

(3) 効果(上位目標の達成度)

就職率について正確な統計データはないが、各種ヒアリングの結果から推測すると、訓練職種によりバラツキがあるが、概して低いといえる。

協力隊員が派遣された学科は中卒者対象の1年課程であり、訓練内容も限られていることから、基本的には訓練修了生の技術レベルに問題があり、次に産業未発達により雇用ニーズが少ないという問題があることから就職率が低いものと思われる。また、縁故採用が主流であること、高卒など学歴のある者はいわゆる「3K」職種を嫌うことも影響しているといわれている。今後、就職率を向上させるためには、上記の問題が解決される必要があるが、訓練期間の延長、訓練内容の拡大を行い、訓練修了生の技術レベルを市場で通用するニーズに上げることがまず第一に必要である(これはADBの援助による職業訓練強化で道筋がつくものと思われる)。

(4) 計画の妥当性

1) 「職業訓練分野への派遣の妥当性」

カンボディアでは教育水準が低く、人材育成が遅れていることから、職業訓練分野への協力は妥当であったといえる。

2) 「派遣職種の妥当性」

派遣された職種は産業に基本的に必要な職種であること、さらに、電子、自動車、冷凍機器は増加している修理需要等に対応していることから、職種として妥当であったと考えられる。

3) 「派遣先の妥当性」

協力隊はいわゆる「丸腰」で現地に入って協力をを行うことから、協力効果をあげるためには、現地の受入体制が基本的に整っている必要がある。しかしながら、本センターに協力隊が派遣された時期は、ソ連の援助がなくなり、また、政府も市場経済化での職業

訓練計画を示しておらず、職業訓練の構成要素のすべてに問題のある最悪の時期であり、この時期に政府の職業訓練機関に協力隊を派遣したことについては疑問がある。

(5) 自立発展性

C/Pは定着しており、協力隊の作成したカリキュラム・教科書等は改良されつつ使用されており、供与機材は使用されていることから、協力隊の行った訓練水準の向上は定着していると判断できる。

また、本センターは、ADBの援助による政府の職業訓練体制強化計画により、指導員の再訓練、教材開発等を担当する職業訓練のナショナルセンターとして、また、土木、電気及び電子の訓練機関として改組される。そして、従来あったほかの学科はC/P及び機材とともに、ルッセイケオ職業訓練校に移管されるが、協力隊の移転した技術、作成したカリキュラム・教科書、地方公共団体研修の成果は、新体制でのカリキュラム・教科書作りのベースとなっていることから、新体制下でも協力隊員の協力効果は持続発展する予定である。

3 - 2 カンボディア・日本友好技術訓練センターの概要と評価結果

3 - 2 - 1 センターの概要

本センターは1982年チョーク製造工場として始まり、1984年にはUNICEFの援助もあり、学習教材を作成していた。その後、青年・スポーツ・教育省からの要請により1986年に中・高校での職業訓練の活動を開始した。1991年にシャンティ国際ボランティア会(SVA)の支援が決まり、1993年にセンターの名称が現在のものとなっている。SVAの企画により1994年に協力隊員の受入れが始まり、草の根無償、郵便ボランティア貯金、WID関連機材などによって校舎、機材が導入され、名称も相まって日本の援助のショーウインドウ的なものとなっている。

訓練コースについては、一般公募制の職業訓練コース、近隣公立校教員を対象にした再教育コース、併設する公立2校での職業訓練指導がある。

このうち、一般公募制の職業訓練コースについては、貧困者を対象とし、縫製、電子、印刷の3つのコースに分かれる。協力隊員(印刷コースはSVAの専門家)がまずC/Pを訓練した後、C/P主体のコース運営へと移行している。なお、木工コースについては今年度より実施予定である。

表3 - 2 カンボディア・日本友好技術訓練センターの訓練実績(1998年)

コース名	年間実施回数	1回当たりの 訓練期間	訓練生総数
縫製	3回	90日	30名
電子	2回	180日	28名
印刷		3年	38名

入学資格は、縫製・木工コースは中学2年以上、電子コースは高卒以上で入学試験も各分野別に実施しており、受験・授業料とも無料である。入学者には学校中退者も多く含まれる。

校長はセンターの運営に情熱があり、1986年当時から「生産で利益を上げ、訓練を行う」という独立採算制の考えを導入している。教員数は24名(うち女性8名)、その多くは教員養成校、プレアコソマ職業訓練校などを卒業後に本センターで教えており、在職歴の平均は6年から9年である。養成校、訓練校で習得した専門とは異なる分野を教えている教員も多くいた。教員の給与はSVAから生活できる分(約100ドル)支払われている。

訓練に必要な機材は、SVAや隊員支援経費、WID関連機材、草の根無償などによって導入されつつあるが、いまだ十分とはいえない。電子コースなどは機材の種類や数がカリキュラム内容に影響を及ぼし、修了者の技術レベルに影響を与えている。また、座学に使用する回路図、模型などの教材を教員自らつくるほど能力もついていない。

年間の運営予算は、SVA、日本政府のNGO補助金からそれぞれ2万ドルの計4万ドル、木工・縫製の生産品販売などから得た自己収入が年間2万ドルの計6万ドルである。NGO補助金は2001年まで続くことになっているが、その後の運営が大きな課題となっている(印刷部門は既に独立採算制に移行されており、この運営経費に含まれない)。

3 - 2 - 2 評価結果

(1) 活動の効率性・活動成果

協力隊員は総じて大きな障害要因もなく、効率的に活動を行っている。

活動の促進要因としては以下のことがあげられる。

1) 所長の人格が高潔で、職業訓練意欲が極めて高いこと

所長であるキム・ソバン氏は1985年に所長に就任。センターの運営に関し政府の十分な予算配分が期待できないことから、1986年当時から「生産で利益を上げ、訓練を行う」という独立採算の考えの下、センターを運営してきている。SVAの援助が入る前にセンターの運営経費が不足した際は私財を売って運営経費にあてたとう逸話の持ち主である。

2) SVA が援助及び援助企画を行い、センターの運営体制が整っていたこと。

1991年当時から SVA は本センターに援助を開始し、援助企画を行っている。協力隊員も SVA のアイデアで要請されたが、SVA の企画によるその他の援助は以下のとおり。

- ・ 外務省 NGO 補助金：センターの年間運営経費 6 万ドルのうち 2 万ドルが NGO 補助金から支給されている(その他 SVA 2 万ドル、生産活動利益 2 万ドル)。
- ・ 外務省草の根無償：センターの本部・研修校舎、洋裁機材、木工機材
- ・ 郵便ボランティア貯金：印刷部門工場・校舎

3) C/P が活動に積極的であったこと

C/P の積極性には「所長のやる気」「生産による給与面でのインセンティブ」が影響していると思われる。

4) 協力隊員の能力が高く、積極的に活動・コミュニケーションをとったこと

5) 草の根、JICA により必要な訓練機材が時機に応じて供与され、また、C/P が地方公共団体研修に参加できたこと(表 3 - 3 参照)

(2) 目標達成度

協力隊の活動によりセンターの技術水準は向上している。また、洋裁、電子及び木工の各訓練コースが立ち上がり、生産活動は、洋裁及び木工については訓練を財政的に自立して行えるレベルに近づいているが、電子については直営店を開始できるレベルにまで達していない。

(3) 効果(上位目標の達成度)

訓練を受けても就職できていないケースが多い。この背景には産業が未発達であり就職先が少ないこと、中卒以上の学歴のある者は縫製や木工など 3K を嫌うと理由もあるが、本センターの場合は訓練期間が短すぎて訓練を受けても雇用市場の要求するレベルに達していないことが第一の原因であると思われる。今後、訓練期間を長くし、訓練内容を充実させ、市場の求めるレベルまで訓練水準を上げる必要がある。

(4) 計画の妥当性

1) 「職業訓練分野への派遣の妥当性」

カンボディアでは教育水準が低く、人材育成が遅れていることから、職業訓練分野へ

の協力は妥当であったといえる。

2) 「派遣職種の妥当性」

洋裁は成長産業である縫製産業に対応しており、電気・電子は増加している電化製品修理需要に対応しており、職種として妥当であったと考えられる。しかしながら、木工については人材の市場ニーズの関係から妥当性に疑問が残る。

3) 「派遣先の妥当性」

協力隊はいわゆる「丸腰」で現地に入って協力を行うことから、協力効果をあげるためには、現地の受入体制が整っている必要があるが、本センターの場合はSVAの援助が入り、基本的な受入体制は整っていたことから派遣先としては妥当であったと考えられる。

なお、就職という協力の最終アウトプットが出ていないことから協力の有効性に疑問の余地はあるが、洋裁コース、電子コースともに協力隊員が立ち上げたものであり、歴史が極めて短いことから「発展途上にあるもの」として理解すべきである。

(5) 自立発展性

C/Pは定着しており、協力隊の作成したカリキュラム・教科書等は改良されつつ使用されており、供与機材の使用されていることから、協力隊の行った訓練水準の向上は定着していると判断できる。

センターの財政的側面では、外務省のNGO補助金が2001年には無くなることから、今後、生産活動のレベルアップと量的拡大を図り、生産による収益を増加させる必要がある。

3 - 3 技術協力以外の効果

協力隊事業は草の根のボランティア事業であることから、実質上「国際相互理解の促進」、「国際協力の国内的理解の促進・人材拡大」、「青年の育成」等の間接的な事業目的があると思われる。よって、このたびの評価では、協力隊員へのアンケート調査(10名中8名回答)及びC/P・訓練修了生へのヒアリング調査の結果からそれらの効果を分析した。結果は以下のとおりであり、予想以上に間接効果があることが分かった。

(1) 「国際相互理解の促進」

- 1) インタビューしたC/Pは全員、協力隊員の活動を絶賛しており、活動を通じて日本が好きになるとともに、日本人の仕事に関する責任感・規律の正しさ、相互に尊重しあう人間関係、人を助ける暖かい心などを学んでいる。また、訓練修了生は協力隊員との交流を通じて日本に親しみと憧れをもつようになっているといえる。

2) 6名の協力隊員は技術移転のほかに以下のような活動を現地で行っている。

- ・ 日本語を教えた
- ・ 広島アジア大会に参加する選手団を支援した
- ・ AIDS 教育
- ・ 訓練修了生の就職探し
- ・ JICA 事務所などの無線機の保守管理、JOCV 広報誌への協力

3) 8名の協力隊員は、帰国後も現地を連絡をとっている。また、カンボディア女性と結婚した協力隊員が2名おり、日本人男性と結婚し、日本に在住している C/P が1人いる。

(2)「国際協力の国内的理解の促進・人材拡大」

1) 5名の協力隊員が、帰国後、隊員の経験を活かして以下のような国内向け活動を行っている。

- ・ 地元の婦人会でカンボディアの状況・体験を発表
- ・ カンボディアでの活動について技術月刊誌に寄稿
- ・ 京都国際塾のカンボディア担当として一般向けに10回シリーズの講義をする予定
- ・ 中学の父兄に活動報告
- ・ カンボディアを紹介するホームページを開設

2) アンケートに回答した8名全員がチャンスがあれば再度、国際協力に参加したいとしており、民間ベースで技術移転をしているもの、UNVとして派遣先に再赴任したもの、カンボディアと日本の間でビジネスを開始しているものもいる。

(3)「青年の育成」

8名中6名の協力隊員が、以下のとおり、協力隊に参加したことによって、以前と考え方が変わった部分があるとしている。

- ・ 技術移転には単に知識だけでなく、各種の知識が必要であると学んだ
- ・ 問題があっても何とかなる、今できることは今やると考えるようになった
- ・ 道具など条件がそろわなければ仕事ができなかったが、なければどうしたらよいか考えるようになった
- ・ 日本のことを広い視野から考えられるようになった
- ・ おおよそ人の行うことが許せるようになった
- ・ 相手の考え方を理解しようとする心の余裕をもてるようになり、何事も前向きな姿勢で考えられるようになった

表 3 - 3 評価対象 2 機関に対する協力投入

ブレアコソマ職業訓練校に対する協力投入

職 種 (派遣学科)	協力隊員数	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	派遣年月日	派遣期間	供与機材	地方公共 団体研修
工作機械 (工作機械1年課程)	2名	・	・	・	・	・	・	・	1993.04～1996.07 1996.07～1998.07	3年3月 2年	95万円(隊員支援) 200万円(隊員支援) 計 295万円	2名
電子機器 (ラジオ修理1年課程)	2名	・	・	・	・	・	・	・	1993.07～1996.07 1996.04～1998.04	3年 2年	143万円(隊員支援) 30万円(隊員支援) 計 173万円	2名
自動車整備 (自動車整備1年課程)	1名	・	・	・	・	・	・	・	1993.07～1995.07	2年	30万円(隊員支援)	無
冷凍・空調 (冷凍・空調1年課程)	1名	・	・	・	・	・	・	・	1996.12～1998.12	2年	100万程度(隊員支援) 80万円程度(ユネスコ) 計 180万円程度	2名

カンボディア・日本友好技術訓練センターに対する協力投入

職 種 (派遣学科)	協力隊員数	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	派遣年月日	派遣期間	供与機材	地方公共 団体研修
縫製・婦人子供服	2名	・	・	・	・	・	・	・	1994.7～1996.7 1996.7～1998.7	2年 2年	20万円(隊員支援) 27万円(草の根) 計 47万円 + WID機材	3名
木工	2名 (1名派遣中)	・	・	・	・	・	・	・	1995.04～1997.04 1997.12～1999.12	2年 2年	60万円(隊員支援) 500万円(草の根) 計 560万円	1名
電子	1名	・	・	・	・	・	・	・	1997.4～1999.4	2年	135万円(隊員支援)	1名

第4章 今後の協力への提言

本評価の目的は、カンボディアの職業訓練分野における協力隊員の協力目標の効率的な達成に向けて、「案件の発掘・形成」「協力隊への支援」の改善等に係る教訓を導き出すことである。しかしながら、教訓の多くは協力隊以外のスキーム、カンボディア以外の国にも適応できること、今後のカンボディアの職業訓練分野への協力は協力隊のみならず他のスキームでの対応も検討すべきと考えることから、以下、協力隊のスキームに限らず、職業訓練分野への協力を共通する教訓、カンボディアの職業訓練分野への協力をに係る教訓等を述べることにする。

4 - 1 職業訓練分野における案件の発掘形成及び協力隊等への支援に係る留意点

(1) 職業訓練分野の案件発掘・形成にあたっては、図2 - 1の職業訓練から就職までの各構成要素をチェックポイントとする必要がある。

特に重要なのは、職業訓練分野の協力の最終目的は「訓練修了生が就職し、開発に参加すること」であるから、協力内容を「就職できる技術レベル」を基準に決定することである。

また、構成要素で特にキーとなる不可欠な要素はC/Pの「技術吸収意欲」、「技術レベル」、「技術移転に割ける時間」であることから、要請背景調査にあたっては、直接、C/Pと面談し、これらの3点を確認するのが望ましい。さらにいい古されてはいるが、管理者及びC/Pに対し「物ではなく、技術中心」という日本の協力趣旨を十分説明する必要がある。

(2) 最貧国の場合、政府の予算で配属機関の運営コストを負担できないケースが多い。よって、プロジェクト方式技術協力など長期にわたる協力については、生産と訓練を組み合わせ、将来、生産による利益で運営コストが賄えるよう当初から協力計画を策定することも一案である。

また、カンボディア・日本友好技術訓練センターのように、NGOにまず協力に入ってもらい、NGOの援助企画の下、協力隊、外務省のNGO補助金、草の根無償、郵便ボランティア貯金、開発福祉支援などで生産利益による訓練が軌道に乗るまで支援する仕組みを当初から設定することも検討の余地がある。

(3) 協力隊員はいわゆる「丸腰」で協力することから配属機関としては基本的な受入体制が整っている必要がある。その点で、NGOその他の援助の入っている機関は受入体制が整っているケースが多く、配属先として適当である。

(4) 協力隊員はC/Pとの積極的なコミュニケーションが必要であり、時機に応じた機材供与、地

方公共団体主催の研修とのリンケージが効果的に技術協力を行ううえで有効である(特にプレアコソマのような厳しい環境で協力するうえでは不可欠である)。

4 - 2 カンボディアの職業訓練分野に対する今後の協力に係る提言

(1) 総論

カンボディアは各分野での人材育成が遅れており、人材不足をヴィエトナムからの出稼ぎで補っている状況にあることから、政府は育成に金のかかる工学系の中堅技能者育成を中心に職業訓練に取り組む必要がある。そして、政府はILO・ADBの援助に基いて、職業訓練分野のマスタープランを作成中であり、右プランに基いて本格的に職業訓練分野の強化を図ろうとしている。産業が未発達で就職が容易でない状況にあるが、国の開発・産業に基本的に必要な工学系職種の中堅技能者育成については、JICAも右プランに沿いながら、図2-1の構成要素の整備状況に留意しつつ、技術協力を継続すべきである。

具体的には、政府の職業訓練分野への本格的な取り組みは始まったばかりであることから、まずは、中央省庁にアドバイザーを派遣し、職業訓練の資格・制度づくり、運営にアドバイスを行うとともに、図2-1の構成要素の整備状況に留意しつつ、訓練校でのカリキュラム作成、インストラクターの技術向上など分野への協力を検討すべである。

また、協力にあたっては本邦専門家・研修のほかに、タイをはじめとする近隣中進国の人材リースの活用を積極的に検討すべきである(第三国専門家・研修など)。

なお、教育省高等職業訓練局では、前述のアドバイザーをILOに要請したが、長らく回答がなく、ILOからの派遣は絶望的とのことである。

(2) カンボディア・日本友好技術訓練センターへの今後の協力に係る提言

本センターはNGOであるSVAのコーディネーションの下、JOCV、地方公共団体研修、外務省NGO補助金、郵便ボランティア貯金のスキームが組み合わされて実施されており、本センターの果たすカンボディアにおける「日本の協力のショーウインドウ的機能」は極めて大きい。また、外務省・JICAが力を入れているNGO連携の先駆的事業である。よって、この意味合いからも今後も本センターに援助を続け、事業強化を図る意義は大きいと考える。具体的な協力内容としては、訓練のレベルを最低限市場ニーズに合うレベルに引き上げるため、技術・機材・資金の面で更なる援助を検討する必要がある。

(3) プレアコソマ職業訓練校への今後の協力への提言

本センターはADBの援助を基に、職業訓練のナショナルセンター及び土木・電子・電気分野の職業訓練校として1999年10月から改組される予定である。また、従来、訓練を行って

た他の学科はルッセイケオ職業訓練校に移すことになる。

改組にあたって、訓練期間は高卒2年、中卒3年となり、訓練機材はADBの援助によって整備されることとなるが、まだカリキュラムの内容、インストラクターの技術レベル、運営費の問題は残っている。同校の説明によると、運営費については従来は実施していなかった有料の民間向けの短期訓練コースを行い確保する予定であるが、インストラクターの技術向上についてJICA(専門家レベル)の援助がほしいとのことである(職種はコンピューター修理、電気、電子、土木)。

改組によって、本校は職業訓練のナショナルセンターとなり、本校のレベルアップはカンボディアの職業訓練分野のレベルアップにつながるようになるが、本校の改組は始まったばかりであり、運営費の確保等について不安要素が多いことから、今後の協力はしばらくの間(1年程度)、運営費確保等、改組後の状況を見極めつつ、検討すべきであろう。

4 - 3 その他：JICA事業と日本からの民間投資のリンケージ

カンボディアも日本からの投資ミッションは来るが現地に足がかりがないので、投資を躊躇しているとのことである。また、このような事例は他の途上国でも多く見られる。よって、例えば、縫製のカンボディア協力隊員のOBをカンボディアに投資の可能性がある縫製企業に紹介する、プロジェクト方式技術協力等の協力を行っている職業訓練校を人材供給元として日本企業を誘致するなど、JICA事業と民間投資をリンケージさせるような仕組みを設けてはどうか。途上国の開発を雇用の面からも支援でき、JICAの協力効果を確実なものにでき、協力隊の再就職先にもなることから一考する価値はあると考える。

